

事務事業の概要	検出事項	監査の結果																																																																																																						
<p>1 公益財団法人日本センチュリー交響楽団（以下「楽団」という。）は、財団法人大阪府文化振興財団（以下「旧財団」という。）が平成23年度に大阪府から自立化し、公益財団法人へ移行した法人である。</p> <p>府は、旧財団に対する府の出捐金20億円については、移行後の楽団が大阪府での演奏活動に軸足をおきつつ、今後も引き続き大阪府域での社会貢献活動を継続し、また、新たに府民向けの名曲コンサートを実施することなどから、指定正味財産「管弦楽振興事業積立資産」とし、運営財源として活用することを了承している。（平成22年12月1日「財団法人文化振興財団の基本財産の活用について（回答）」）</p> <p>2 特定資産「管弦楽振興積立資産」の残高及び内訳</p> <p>平成23年度までは、特定資産の大半を満期保有目的の債券として、大阪府公募公債・政府保証債券等元本保証の有価証券で運用していたが、平成24年度以降運用方針を変更し、売買目的有価証券に運用対象を切り替えている。</p> <p>平成25年度末においては、府の出捐金を原資として積み立てられた特定資産「管弦楽振興積立資産」14億円のうち、12億円が売買目的の仕組債で運用されており、特定資産関係の損益は、以下のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">（単位：円）</p> <table border="1" data-bbox="246 1081 1377 1297"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">旧財団</th> <th colspan="2">楽団</th> </tr> <tr> <th>平成22年度末</th> <th>平成23年度末</th> <th>平成24年度末</th> <th>平成25年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管弦楽振興積立資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通預金</td> <td>16,608,000</td> <td>142,208,000</td> <td>294,028,000</td> <td>144,940,000</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的債券（原価法）</td> <td>1,983,392,000</td> <td>1,717,792,000</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>売買目的債券（時価法）</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,483,567,502</td> <td>1,256,625,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,000,000,000</td> <td>1,860,000,000</td> <td>1,777,595,502</td> <td>1,401,565,600</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">（単位：円）</p> <table border="1" data-bbox="246 1354 1377 1570"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">旧財団</th> <th colspan="2">楽団</th> </tr> <tr> <th>平成22年度末</th> <th>平成23年度末</th> <th>平成24年度末</th> <th>平成25年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末評価損益</td> <td>112,089,300</td> <td>104,850,413</td> <td>17,595,502</td> <td>△ 49,214,400</td> </tr> <tr> <td>仕組債（期末評価額）</td> <td>0</td> <td>99,200,000</td> <td>1,483,567,502</td> <td>1,256,625,600</td> </tr> <tr> <td>仕組債（銘柄数）</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>10</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>その他債券（期末評価額）</td> <td>2,095,481,300</td> <td>1,723,442,413</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他債券（銘柄数）</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">（単位：円）</p> <p>* 特定資産関係の損益（正味財産増減計算書より）</p> <table border="1" data-bbox="246 1627 1377 1801"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">旧財団</th> <th colspan="2">楽団</th> </tr> <tr> <th>平成22年度末</th> <th>平成23年度末</th> <th>平成24年度末</th> <th>平成25年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取利息</td> <td>2,116,551</td> <td>42,312,260</td> <td>24,738,449</td> <td>36,444,244</td> </tr> <tr> <td>評価損益</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>21,175,502</td> <td>△ 49,494,400</td> </tr> <tr> <td>売却損益</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>129,980,760</td> <td>△ 2,495,502</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,116,551</td> <td>42,312,260</td> <td>175,894,711</td> <td>△ 15,545,658</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 上記の特定資産には、「管弦楽振興積立資産」の他「西田基金積立資産」も含まれる。</p>		旧財団		楽団		平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	管弦楽振興積立資産					普通預金	16,608,000	142,208,000	294,028,000	144,940,000	債券					満期保有目的債券（原価法）	1,983,392,000	1,717,792,000	—	—	売買目的債券（時価法）	—	—	1,483,567,502	1,256,625,600	合計	2,000,000,000	1,860,000,000	1,777,595,502	1,401,565,600		旧財団		楽団		平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	期末評価損益	112,089,300	104,850,413	17,595,502	△ 49,214,400	仕組債（期末評価額）	0	99,200,000	1,483,567,502	1,256,625,600	仕組債（銘柄数）	0	1	10	11	その他債券（期末評価額）	2,095,481,300	1,723,442,413	0	0	その他債券（銘柄数）	5	4	0	0		旧財団		楽団		平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	受取利息	2,116,551	42,312,260	24,738,449	36,444,244	評価損益	—	—	21,175,502	△ 49,494,400	売却損益	—	—	129,980,760	△ 2,495,502	合計	2,116,551	42,312,260	175,894,711	△ 15,545,658	<p>1 翌事業年度の資金運用の執行方針及び計画の案については、「資金運用執行責任者が策定し、理事長の承認を得た上で、予算編成を審議する理事会において、審議し議決すること」及び「理事会が定時評議委員会において報告すること」（資金運用規程第5条、第7条）とされているが、執行方針及び計画案が策定されていない。</p> <p>なお、楽団によると運用の方針に関する理事長の承認、予算理事会での審議・議決、評議員会での報告は、口頭で実施しているとのことだが、重要事項であるにもかかわらず、議事録に記載がなく、十分な審議が実施されているか否か不明である。</p> <p>2 売買目的有価証券の中には一見してリスクが理解しづらいものや時価の変動の大きい商品も含まれているが、現在、個々の商品について、管理台帳は作成されているもののリスク内容について明記されたものはない。また毎月の時価情報を入手しておらず、取得価額と時価を比較できない状況にある。</p>	<p><b>【改善を求めるもの（意見）】</b></p> <p>事業年度毎の資金運用方針及び計画案を策定するとともに、商品のリスクや運用経過について、適時に理事会・評議員会に報告し、十分な審議及びチェックを行ったうえで、これを議事録に記載することで、法人のガバナンス機能の拡充、意思決定過程の明確化を図らるたい。</p> <p>また、楽団として適時に運用内容を把握できておらず、不測の事態に対応できない恐れがあることから、商品別にリスク内容を明らかにするとともに、取得価額と時価を比較できるように資料を整備されたい。</p>
		旧財団		楽団																																																																																																				
	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末																																																																																																				
管弦楽振興積立資産																																																																																																								
普通預金	16,608,000	142,208,000	294,028,000	144,940,000																																																																																																				
債券																																																																																																								
満期保有目的債券（原価法）	1,983,392,000	1,717,792,000	—	—																																																																																																				
売買目的債券（時価法）	—	—	1,483,567,502	1,256,625,600																																																																																																				
合計	2,000,000,000	1,860,000,000	1,777,595,502	1,401,565,600																																																																																																				
	旧財団		楽団																																																																																																					
	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末																																																																																																				
期末評価損益	112,089,300	104,850,413	17,595,502	△ 49,214,400																																																																																																				
仕組債（期末評価額）	0	99,200,000	1,483,567,502	1,256,625,600																																																																																																				
仕組債（銘柄数）	0	1	10	11																																																																																																				
その他債券（期末評価額）	2,095,481,300	1,723,442,413	0	0																																																																																																				
その他債券（銘柄数）	5	4	0	0																																																																																																				
	旧財団		楽団																																																																																																					
	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末																																																																																																				
受取利息	2,116,551	42,312,260	24,738,449	36,444,244																																																																																																				
評価損益	—	—	21,175,502	△ 49,494,400																																																																																																				
売却損益	—	—	129,980,760	△ 2,495,502																																																																																																				
合計	2,116,551	42,312,260	175,894,711	△ 15,545,658																																																																																																				

3 資産運用に関する規程・指針等  
楽団の資金運用規程【抜粋】

第3条 資金運用の対象 資金運用の対象は、次のとおりとする。

- (1) 預金・貯金
- (2) 国債
- (3) 地方債
- (4) 政府保証債
- (5) 特別の法律により法人の発行する債券
- (6) 事業債
- (7) 金融債
- (8) 円建外債またはユーロ債
- (9) その他、理事会が承認した運用対象

第5条 理事会の職務

- 1 理事会は翌事業年度における予算編成を審議する理事会において、第7条に規定する資金運用の執行方針及び計画案を審議し議決する。
- 2 理事会は定時評議委員会において、前年事業年度における資金運用の経過及び当事業年度における資金運用の執行方針及び計画を報告するものとする。臨時評議委員会においても必要と理事会が判断する場合は同様とする。

第6条 理事長の職務

- 1 理事長は理事会の承認を得て、理事の中から資金運用執行責任者を任命することができる。
- 2 理事長は資金運用執行責任者を監督し、随時報告を求め必要に応じて適切な指示をしなければならない。

第7条 資金運用執行責任者の職務

- 1 資金執行責任者は、翌事業年度における資金運用の執行方針及び計画の案を予算編成の理事会までに策定し、理事長の承認を受けなければならない。
- 2 資金運用執行責任者は、資金運用状況及びその結果について把握しなければならない。(以下略)

### 措置の内容

(資金運用方針案について)

平成27年2月24日開催の理事会において、計画案を含めた資金運用執行方針を審議し承認の議決をした。今後も経済状況に応じ資金運用執行方針案を毎年度見直し、予算編成を審議する理事会において審議し議決することとし、平成27年6月3日開催の理事会では4・5月分の運用実績報告を行った。

(議事録への記載について)

運用する商品のリスクや経過報告は従前から毎理事会において行っていたが、議事をより正確に記録するようにした。

(取得価額と時価の比較について)

平成27年1月より、保有している全ての証券の時価情報を毎月末、証券会社に提出させ、取得価額と時価を比較できるようにした。

また、その情報に基づき、管理台帳上の時価を最新の情報に更新するよう、フォーマットを修正するとともに、リスク内容が記載された目論見書は適切にファイリング、保管をし、必要な時に即確認できる状態にしている。